

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
			○	

事務事業No 325 事業名 小児成育医療支援事業（専門スタッフによる相談業務及び小児成育外来）

【事業基本情報】

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	1	地域福祉と健康づくりの推進
施策	2	健康づくりの推進
基本方針	2	母子保健対策の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	保健衛生費		
	目	地域医療対策費		
	大事業	地域医療対策事業		
事項	小児成育医療支援事業			

事業種別	継続	主な事務事業
事業期間	永年	～
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	総務企画課	松浦 英夫(488-5102)
関連課		

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
事業概要	子どもの心のケアを専門的に扱う医療従事者を養成・確保し虐待やその他により、心のケアを要する子ども及びその家族に対する身体的・精神的健康を支援する小児保健医療体制を確立する。	和歌山県立医科大学に小児成育医療支援業務の運営と実施を委託する。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		子ども及びその家族や地域に対し、予防教育を行い、問題の早期発見・早期支援体制を構築する。	子ども及びその家族や地域に対し、予防教育を行い、問題の早期発見・早期支援体制を構築する。	子ども及びその家族や地域に対し、予防教育を行い、問題の早期発見・早期支援体制を構築する。	子ども及びその家族や地域に対し、予防教育を行い、問題の早期発見・早期支援体制を構築する。	子ども及びその家族や地域に対し、予防教育を行い、問題の早期発見・早期支援体制を構築する。

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算	
事業費等	22,000		21,279		21,000		21,000		21,000		
伸び率 (%)	-		-4.5%		0.0%		0.0%		0.0%		
人件費	常勤職員	2,029	2,029		2,029		2,029		2,029		
	非常勤職員										
	小計	2,029	2,029		2,029		2,029		2,029		
千円	国庫支出金										
	県支出金										
	市債										
	その他										
	一般財源（税等）	22,000	21,279	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	
所要人数	常勤職員	0.27	0.27		0.27		0.27		0.27		
	非常勤職員										
主な予算内訳		小児成育医療支援事業委託料21,000千円									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標					年度目標値				
					実績値				
	単位				全体目標値				
					全体目標達成度				
成果指標					年度目標値				
					実績値	2,111			
	単位				全体目標値				
					全体目標達成度				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	相談体制の充実を図るため、臨床心理士及び社会福祉士を増員し、幼稚園及び保育園等に出向き相談活動を行っている。
「見直し」 「改善」案	現状維持 (最近行った見直し) 24年度からは、5歳児健診を実施し事業の拡大を図っている。